

美祢市人事行政の運営等の状況を公表します

市の人事行政の運営の公平性、透明性を高めるため、「美祢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成29年度の状況を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数について(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	
		平成29年	平成30年		
普通会計	一般行政	議会	3人	3人	
		総務企画	77人	71人	△6人
		税務	16人	18人	2人
		労働	0人	1人	1人
		農林	24人	25人	1人
		商工	15人	12人	△3人
		土木	17人	19人	2人
		民生	56人	54人	△2人
		衛生	26人	28人	2人
		小計	234人	231人	△3人
		教育	46人	48人	2人
	消防	61人	60人	△1人	
	計	341人	339人	△2人	
	公営企業等	病院	203人	199人	△4人
水道		10人	10人		
下水道		6人	6人		
その他		64人	63人	△1人	
計		283人	278人	△5人	
合計		624人	617人	△7人	

〔備考〕職員数は一般職に属する職員数です。派遣職員、再任用常勤職員を含み、臨時職員、非常勤職員、再任用短時間職員を除きます。

(2) 平成29年度採用試験の実施状況について

区分	受験者数	採用者数
	美祢市	
行政職	42人	12人
事務職(上級)	7人	3人
事務職(初級)	9人	3人
技術職(上級・建築)	1人	1人
社会福祉士	6人	2人
保育士	15人	2人
消防職	4人	1人
技能労務職		
病院事業局		
行政職		
医療職	30人	17人
医師		2人
作業療法士	7人	4人
理学療法士	3人	1人
管理栄養士	7人	1人
診療放射線技師	3人	1人
看護師	5人	4人
介護福祉士	5人	4人

〔備考〕美祢市職員の任用に関する規則(平成20年美祢市規則第29号)及び、美祢市病院等事業職員任用規程(平成22年美祢市病院事業管理規程第15号)に基づき、試験・採用した人数です。(医師は選考採用)
また、区分については、次のとおりです。(以下、この公表において同じ)
行政職…行政職給料表を適用されている職員及び事務職給料表を適用されている病院事業局職員
医療職…医師職給料表、医療技術職給料表、看護職給料表、福祉職給料表を適用されている病院事業局職員
技能労務職…現業職給料表を適用されている職員

(3) 再任用職員の状況について(各年4月1日現在)

区分	職員数	職員数			
		平成29年		平成30年	
		常勤	短時間	常勤	短時間
美祢市	行政職	9人	5人	6人	5人
	技能労務職		1人	1人	
病院事業局	医療職	3人		2人	2人

(4) 退職の状況について(平成29年度)

区分	定年退職	勸奨退職	その他					計	
			普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職		
美祢市	行政職	5人	1人	5人				1人	12人
	うち、消防職	1人		1人					2人
	技能労務職	2人							2人
病院事業局	医療職	3人	2人	13人				2人	20人

〔備考〕職員数は一般職に属する職員数で、任期満了の再任用職員を除きます。

2 職員の人事評価の状況

区分	内容	評価期間
能力評価	職員の保有する知識や判断力等、様々な能力の水準を評価	10月～翌9月
業績評価	評価期間における業務実績(達成度)等について、評価基準に照らして評価	4月～9月 10月～翌3月

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況について(平成29年度普通会計決算見込)

住民基本台帳人口 (平成30年3月31日)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	[参考]前年度 の人件費率
24,922 人	17,036,690 千円	2,767,235 千円	16.2 %	18.1 %

[備考] 人件費には、議員報酬、各種委員報酬、職員給与費、地方公務員共済組合負担金、退職手当等を含みます。

(2) 職員給与費の状況について(平成30年度普通会計予算)

職員数 (A)	給与費				一人当たりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
349 人	1,239,944 千円	224,181 千円	494,030 千円	1,958,155 千円	5,611 千円

[備考] 職員手当には、児童手当及び退職手当を含みません。
再任用職員を含み、特別職、派遣職員を除きます。

(3) 職員の平均給料月額及び
平均年齢の状況について(平成
30年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	314,492円	41.0歳
技能労務職	283,844円	50.4歳

[備考] 再任用短時間職員を除きます。

(4) 一般行政職の初任給と経験年数・学歴別平均給料
月額について(平成30年4月1日現在)

区分	初任給	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
大学卒	179,200円	277,867円	333,048円	372,388円
高校卒	147,100円	212,200円	267,333円	337,189円

[備考] 平均給料月額は、再任用短時間職員を除きます。

(5) 一般行政職の等級及び職制上の段階ごとの職員数の状況について(平成30年4月1日現在)

等級	基準となるべき職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	段階	人	%
1級	定型的な業務を行う職務	25	11.0	主事	23	主事級	62	27.3
				技師	1			
				社会福祉士	1			
				計	25			
2級	高度の知識又は経験を必要とする 業務を行う職務	37	16.3	主事	32	主任級	18	7.9
				技師	3			
				社会福祉主事	1			
				社会福祉士	1			
計	37							
3級	主任の職務	18	7.9	主任	18	主任級	18	7.9
				計	18			
4級	係長の職務	52	22.9	係長	39	係長級	52	22.9
				企画員	13			
				計	52			
5級	課長補佐の職務	52	22.9	課長補佐	39	課長補佐級	52	22.9
				主査	13			
				計	52			
6級	課長の職務	28	12.4	課長	19	課長級	28	12.4
				主幹	9			
				計	28			
7級	部長の職務	15	6.6	部長	11	部長級	15	6.6
				地方創生監	1			
				部次長	3			
				計	15			
合計		227	100.0					

[備考] 再任用職員を除きます。

(6) 職員手当について(平成30年4月1日現在)

期末・勤勉手当	区分	期末手当	勤勉手当	備考	
	6月期	1.225月分	0.900月分		職制上の段階、職務の級による加算措置あり
	12月期	1.375月分	0.900月分		
	計	2.600月分	1.800月分		
退職手当	区分	自己都合	勸奨・定年	備考	
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分		
	最高限度額	47.709月分	47.709月分		
扶養手当	区分		手当額	備考	
	配偶者		6,500円		
	子		10,000円		
	父母等		6,500円		
	満16歳から22歳までの子の加算		5,000円		
住居手当	区分		手当額		
	持ち家		2,000円(新築又は購入から5年以内は3,000円)		
	借家	家賃23,000円以下	家賃-12,000円		
		家賃23,000円超	(家賃-23,000円)×1/2+11,000円 上限27,000円		
通勤手当	区分		手当額		
	交通機関利用者		最高支給額 55,000円		
	交通用具利用者		距離区分により決定 2,000円~24,500円		
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合 18.3%				
	支給職員一人当たりの平均支給年額 30千円				
	手当の種類(数) 10種類(救急出動手当、旅行死亡人等収容手当 など)				
時間外勤務手当	総支給額 52,027千円				
	支給職員一人当たりの支給年額 301千円				

[備考] 特殊勤務手当、時間外勤務手当は平成29年度普通会計実績です。

(7) 特別職等の報酬などの状況について(平成30年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	区分	期末手当	勤勉手当
市長	780,000円	6月期 12月期 計	1.225月分 1.375月分 2.600月分	0.900月分 0.900月分 1.800月分
副市長	624,000円			
教育長	546,000円			
上下水道事業管理者	350,000円			
病院事業管理者	546,000円	6月期 12月期 計	1.575月分 1.725月分 3.300月分	
議長	400,000円			
副議長	340,000円			
議員	300,000円			

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況について
(平成30年4月1日現在)

週の勤務時間	4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分
1日の勤務時間	8時30分~17時15分
休憩時間	12時00分~13時00分
週休日	土、日曜日
休日	国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始(12/29~1/3)

[備考] 病院事業局を除きます。(以下この公表において同じ)
また、職場、職種によっては、勤務時間の開始時刻、終了時刻、休憩時間、週休日等が上記と異なります。

(2) 年次有給休暇の取得状況について
(平成29年1月1日~12月31日)

平均使用日数	9.5日
--------	------

[備考] 市長部局に勤務する職員で左記4(1)の条件で勤務が割り振られている一般職職員の平均値です。対象期間の途中採用者並びに退職者、及び対象期間中に育児休業、休職、派遣等の期間がある者、技能労務職、再任用職員を除きます。

5 職員の休業の状況

育児休業(無給休職)		介護休暇(無給休職)	
男性	女性	男性	女性
2人	7人	0人	0人

[備考] 平成29年度中に新たに取得した職員数です。

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況について(平成29年度)

降給	降任	休職	免職	計
		4件		4件

[備考] 分限処分は、職員が病気などの一定の事由によって、職責を十分に果たすことができない場合等に行う処分です。

(2) 懲戒処分の状況について(平成29年度)

戒告	減給	停職	免職	計
1件				1件

[備考] 懲戒処分は、職員の一定の義務違反に対する道徳責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的として行う処分です。

7 職員のサービスの状況

(1) 争議行為の状況について(平成29年度)

該当なし

(2) 営利企業等の従事許可の状況
(平成29年度)

申請件数	許可件数	承認した主な事項
14件	14件	統計調査の調査員 など

8 職員の退職管理の状況

職員は、離職後2年間、営利企業等の地位に就こうとする場合、もしくは就いた場合には、任命権者に一定の事項を届け出るものとしています。

平成29年度に退職した課長級以上(主幹を除く)の職員の営利企業等への再就職の状況は、次のとおりです。

退職時の職	営利企業等就職者(届出者)
課長	0人
部次長	0人
部長	0人

9 職員の研修の状況について(平成29年度、主なものを記載)

研修の区分		概要・目的等	講座数	修了者数
独自研修	新規採用職員研修	市職員として必要な基礎的知識の習得	1	11人
	メンタルヘルス研修	係長級～課長補佐級職員を対象	1	131人
	かかりつけ医研修	職員の人材育成及び職場のメンタルヘルス対策	1	10人
派遣研修	一般研修	階層別研修(山口県ひとづくり財団)	9	79人
	特別研修	能力の向上(山口県ひとづくり財団)	21	24人
	その他(市町村職員中央研修所)	専門業務等に特化した研修	1	1人
	その他(全国市町村国際文化研修所)	専門業務等に特化した研修	3	3人
	その他((一社)日本経営協会)	専門業務等に特化した研修	6	7人
	その他(自治大学校)	行政運営能力の向上 など	1	1人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 公務災害等の状況について(平成29年度)

公務災害		通勤災害	
認定状況		認定状況	
公務上	公務外	該当	非該当
4件	0件	0件	0件

[備考] 平成29年度中に決定を受けたものです。

(2) 職員福利厚生事業について(平成29年度)

内容	
	職員のリフレッシュ休暇助成(勤続20年、30年)、人間ドック利用経費の一部助成、職員の親睦に係るレクリエーション大会の開催及び助成

11 その他

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況について(平成29年度)

該当なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況について(平成29年度)

該当なし